

経済情報

[日本]

景気回復ペースの下振れ要因となり得る対面サービス業での人手不足

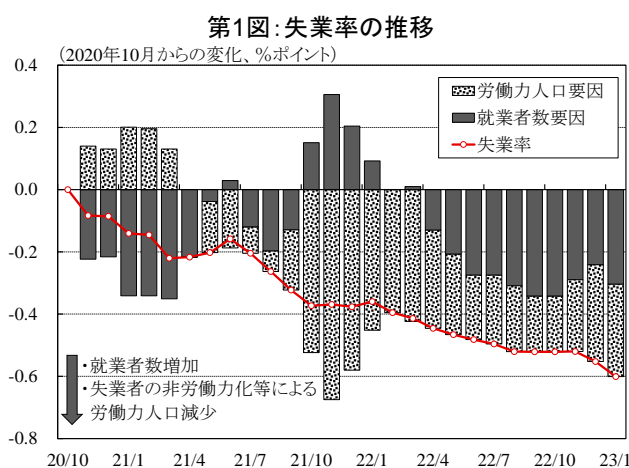
【要旨】

- ◇ 足元失業率は低下傾向にあるが、その要因として、コロナ禍を境に職探しを断念したこと等による失業者数の減少（労働力人口の減少）が挙げられる。特にコロナ禍前の労働供給を支えてきた層のうち、24歳以下の若年層、45-54歳の女性、65歳以上の高齢者の労働力人口比率は2020年以降低下ないし頭打ちとなっており、それ以前のような労働力人口比率の上昇ペースを取り戻すかどうかは不透明である。
- ◇ また、非労働力人口の中の就業希望者（求職活動は行っていないものの、就業を希望している者）の数は、コロナ禍以降の就業意欲低下等を背景に減少しており、労働力人口を押し上げる余地は限定的である。この結果、コロナ禍直前である2019年10-12月期と昨年10-12月期の15歳以上人口を比較すると、労働力人口に就業希望者と就業内定者を加えた「働き手」の数は約115万人も減少している。
- ◇ 先行き経済活動の正常化に伴い労働需要の拡大が見込まれるが、特に対面サービス業では、前述の「働き手」の減少に加え、労働力確保の上での他業種との競争等により、人手不足がより深刻化する懸念がある。「脱コロナ禍」を背景とした対面サービス業における需要及び供給の拡大が景気回復の基調をなすことがこの先のメインシナリオであるが、深刻な人手不足が回復ペースを下振れさせる展開も排除すべきではなかろう。

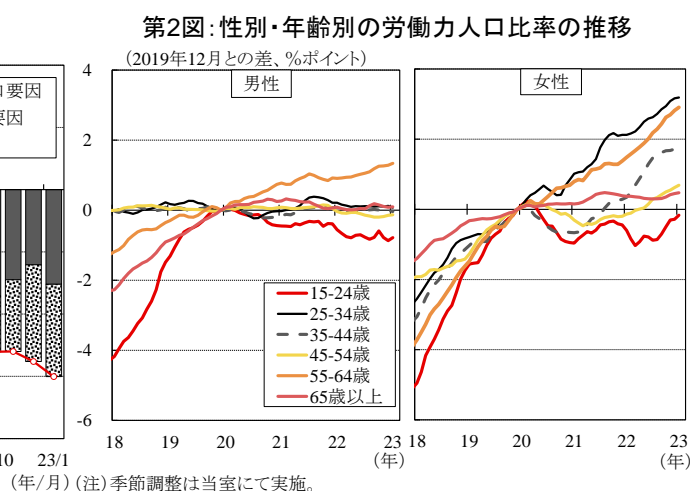
総務省が発表した1月の失業率は2.4%と、2020年10月にコロナ禍におけるピークを記録して以降、低下基調で推移している。失業率の変化を「就業者要因」（就業者数の増加が失業率を押し下げ）と「労働力人口要因」（失業者の非労働力化等による労働力人口減少が失業率を押し下げ）に分けると、足元では雇用環境の改善による就業者数の増加のほか、コロナ禍を境に失業者が職探しを断念したこと等を背景とする労働力人口要因による押し下げが目立つ（第1図）。

コロナ禍を境にした求職意欲低下の状況を年齢・性別ごとに確認すると、2020年以降労働力人口比率が低下ないし頭打ちとなったのは、主に15-24歳の若年層、45-54歳の女性、65歳以上の高齢者である（第2図）。この背景を年代別にみると、まず若年層では、コロナ禍での対面サービス需要減少により、学生アルバイトを中心に就業者数が減少した

可能性が挙げられる。45-54歳の女性では、家庭内での感染拡大を防ぐための行動が取られたこと等から主婦パート等の非正規雇用者を中心に減少したとみられ、高齢者については、感染拡大を受け自身の罹患リスクを避ける観点から、就業を諦める人が一定数存在したと考えられる。若年層や45-54歳の女性は被扶養者が多く、高齢者は貯蓄が多い傾向にあることから、他の世代に比べると求職活動に必ずしも積極的でない可能性があり、コロナ禍以前のような労働力人口比率の上昇ペースを取り戻すかどうかは不透明な状況である。



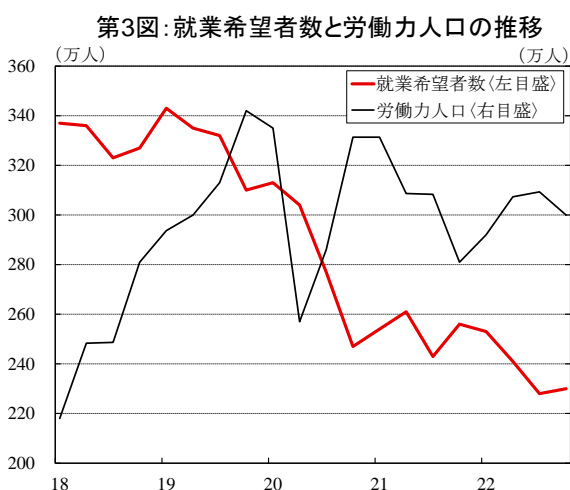
(資料)総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



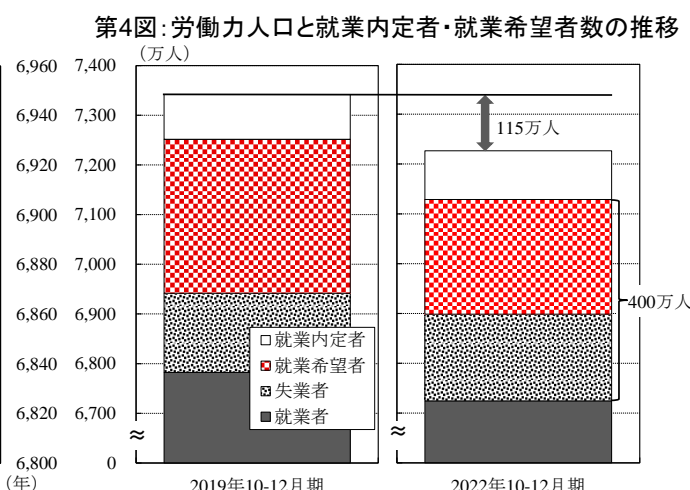
(年/月) (注)季節調整は当室にて実施。

(資料)総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

また、労働力人口が2020年以降減少傾向にある中で、非労働力人口の中の就業希望者数はコロナ禍を境にした就業意欲の低下を背景に2020年に一段と切り下がっており(第3図)、労働力人口比率を押し上げる余地は限定的である。結果として、コロナ禍直前である2019年10-12月期と昨年10-12月期の15歳以上人口を比較すると、労働力人口に就業希望者と就業内定者を加えた「働き手」の数は約115万人も減少している(第4図)。



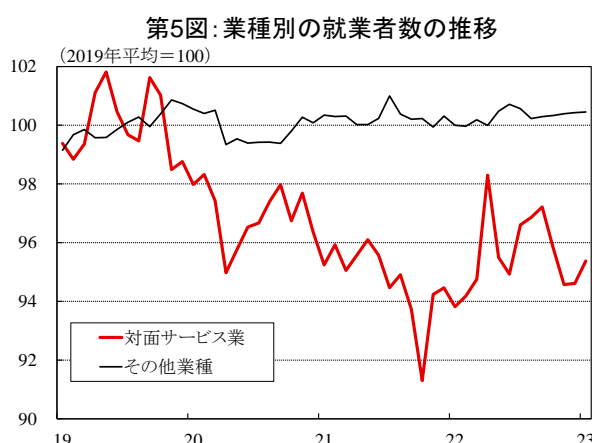
(資料)総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



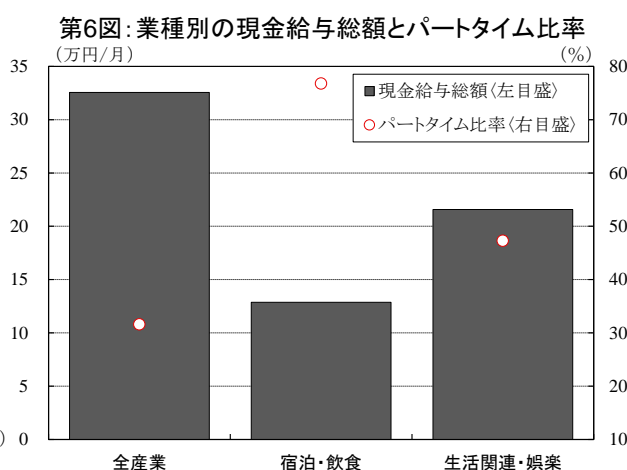
(資料)総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

先行き経済活動の正常化に伴い労働需要の拡大が見込まれるが、特に対面サービス業では、他業種に比べ人手不足がより深刻化する懸念がある。業種別の就業者数の推移を見ると、対面サービス業ではコロナ禍を受けた落ち込みから依然として回復していないことが

わかる（第5図）。対面サービス業以外の業種における就業者数は2019年平均の水準を上回っていることから、2019年以前は対面サービス業で働いていた就業者の一部が他業種へと移動したと考えられる。対面サービス業は他の業種に比べ非正規雇用の占める割合が高く給与水準が低いことから（第6図）、この先労働力を確保するにあたっては、前述の「働き手」の減少のほか、他業種に流出した労働者の再獲得や就業希望者の新規雇用が労働条件の面から難しいことが人手不足深刻化の原因となる可能性がある。



(注)1.「対面サービス業」は「宿泊・飲食」、「生活関連・娯楽」、「教育・学習支援」。
2. 季節調整は当室にて実施。
(資料)総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



(注)「現金給与総額」、「パートタイム比率」はともに2022年の平均。
(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

失業者と就業希望者を合計した「労働供給余力」が400万人程存在することに加え（前掲第4図）、賃上げを実施し労働力を確保しようとする動きや、デジタル化などを通じ生産性の改善を図る企業努力もみられる。「脱コロナ禍」を背景とした対面サービス業における需要及び供給の拡大が景気回復の基調をなすことがこの先のメインシナリオであるが、深刻な人手不足が回復ペースを下振れさせる展開も排除すべきではなかろう。

以上

(令和5年3月9日 長谷川 裕輝 yuuki_4_hasegawa@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。